

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所 東  
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 7606

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

問合せ先 責任役職名 財務部長  
氏名 巖 剛

TEL (03) 3479-8192

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	35,271	(30.9)	4,824	(21.7)	4,786	(22.6)
14 年 3 月期	26,943	(39.5)	3,965	(143.0)	3,904	(137.8)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,561 (10.5)	215 01	214 07	19.4	23.6	13.6
14 年 3 月期	2,318 (163.6)	194 41	- -	18.8	22.5	14.5

- (注) 1 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数 15 年 3 月期 11,675,685 株 14 年 3 月期 11,925,000 株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	23 00	7 00	16 00	258	10.7	2.0
14 年 3 月期	19 50	5 00	14 50	232	10.0	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	20,836	12,924	62.0	1,178 30
14 年 3 月期	19,644	13,456	68.5	1,128 41

- (注) 1 期末発行済株式数 15 年 3 月期 10,925,000 株 14 年 3 月期 11,925,000 株  
 2 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,000,000 株 14 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	740	1,116	1,646	1,468
14 年 3 月期	1,907	839	129	3,490

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,969	1,447	679	10 00	-	-
通 期	43,393	5,200	2,814	-	15 50	25 50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 253 円 26 銭

1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 は、ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 権 利 行 使 後 の 発 行 済 株 式 数 を 考 慮 に 入 れ て 算 出 し て お り ま す。  
 上 記 の 予 想 は、現 時 点 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 判 断 し た 予 想 で あり、潜 在 的 な リ ス ク や 不 確 実 性 が 含 ま れ て  
 お り ま す。実 際 の 業 績 は、今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て、予 想 値 と 異 な る 場 合 が あり ま す こ と を あ ら か じ め ご 承 知 お き く  
 だ さ い。な お、上 記 予 想 の 前 提 条 件 等 に つ い て は、次 頁 以 降 の 添 付 資 料 を ご 参 照 く だ さ い。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。また、中期的な経営目標として、株主資本利益率（ROE）20%以上を意識し、株主資本の効率的な運用を心がけてまいります。

配当政策につきましては、当面は当期純利益の10%を配当原資とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき16円00銭とさせていただきます。これにより、中間配当金を1株につき7円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき23円00銭となり、前事業年度に比べ3円50銭の増配になります。

### 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリティイラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値である売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

### 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。なお、社外監査役の積極的な導入により（常勤監査役1名、社外監査役3名）経営の透明性の確保を図っております。

また、当社における内部監査は、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全および業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を防止し、経営の合理化ならびに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

### 会社の対処すべき課題

衣料品等小売業界につきましては、厳しい日本経済環境下、ますます企業間競争は激しさを増し、優勝劣敗が鮮明になると思われます。

このような状況のもと、当社におきましては「目の前のお客様大満足」を基本スローガンに、各部門が一丸となり、ヒト（販売・接客サービス）・モノ（商品企画力・商品開発力）・ウツワ（心地よい売り場作り）を磨き抜き、「目の前のお客様」に対する「大満足」の提供と「ダントツの店作り」の実現に取り組んでまいります。そして、引き続き“新しい日本の生活文化のスタンダード作り”の実現を目指すべく、4つの構造改革（商品CS、販売CS、組織風土、経営管理）を確実に邁進してまいります。

また、出店面におきましては、坪効率の高い店舗から商圈規模に見合った増床を継続的に検討し、実行に移すとともに、既存業態（UA、GLR、CH）に続く、第4、第5の本格的な業態化を目指し出店強化ならびに商材拡大等の準備にも取り組んでまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 当事業年度の業績の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、各企業のリストラ努力等により企業収益自体は改善の兆しを見せてはいるものの、金融システム不安、設備投資の低迷、雇用・所得環境の改善が見られない等の複合要因を背景に、景気の先行き不透明感を強く残したまま推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましては、総体的には個人消費は底堅いとはいえ衣料品等への支出は抑制されており、長引く景気低迷による消費者マインドの弱含みの影響を少なからず受け厳しい状況でありました。しかしその一方では、経費削減や不採算店舗の撤退等従来までの経営構造を見直すとともに商品企画力を高め独自性を打ち出すことができた企業は、お客様からの信頼を得られ売上高の回復・躍進を遂げることができた時期でもありました。

このような状況のもと、当社におきましては「セレクト編集力」と「商品企画力」を高い次元で両立するとともに、「他社の追随を許さないポジションへの移行」を目指し、以下のとおりの「4つの構造改革」を強力に推進してまいりました。

商品CS構造改革：商品面における仕入・生産・在庫管理・企画等の精度向上を目指す構造改革

販売CS構造改革：販促活動やショップメイクも含めた販売全般の構造改革

組織風土構造改革：企業文化・組織風土・人材育成面の醸成を全て内包した構造改革

経営管理構造改革：長期安定成長の実現に向けて管理部門の視点から取り組む構造改革

“構造改革なくして「THE STANDARDS OF JAPANESE STYLE(日本の生活・文化の規範)」の創造はあり得ない”という強い信念の元に着手したこれら4つの構造改革は、部門の壁を越えて共通の課題解決に取り組む意識が芽生えたばかりか、社員間の相互理解や業務のレベルアップを図ることもでき期待以上の成果を収めることができました。

出店面におきましては、以下のとおりに取り組んでまいりました。

ユナイテッドアローズ(UA)業態では、当社の基本事業戦略の一つである「店舗大型化戦略」を積極的に推進し、梅田店(大阪市北区)、横浜店(横浜市西区)、名古屋店(名古屋市中区)および新宿店(東京都新宿区)等について増床してまいりました。なお、UA新宿店の増床に併せて、アナザーエディション(AE)新宿店も旧敷地に新規に出店いたしました。

グリーンレーベル リラクシング(GLR)業態では、新規出店を加速させ、梅田店(大阪市北区)、京都店(京都市下京区)、丸の内店(東京都千代田区)、博多店(福岡市博多区)、名古屋店(名古屋市中区)および札幌店(札幌市中央区)の6店舗を出店し、地方大都市への進出を着実に果たしてまいりました。

UARラボ(実験店舗)では、当期より取り組んでいるウイメンズのラボ「オデット エ オディール ユナイテッドアローズ」について、新宿店(東京都新宿区)名古屋店(名古屋市中区)および札幌店(札幌市中央区)の3店舗を相次いで出店いたしました。

クロムハーツ(CH)業態につきましては、クロムハーツというブランド価値を更に高め、独特の世界観をもっと多くのお客様に紹介し賛同していただくための出店構想を固める等、業態として3店舗目の出店に向けた準備を着実に推進してまいりました。

営業・販促面におきましては、「商品計画 - 商品調達 - 販売促進 - ショップメイク - 接客体制」の有機的な連動を図り、“いつお店に行っても欲しい商品がある”という安心感の醸成に努めてまいりました。積極的な全社インフラ整備は商品計画および商品調達の精度を高め、また、雑誌媒体等への商品露出度を高めたことにより来店客数の大幅な増加につなげることができました。さらには、動線調査に基づいた科学的なショップメイキングの実施は、効率的な売場作りや商品陳列を実現できました。これらの取り組みにより各業態それぞれの売上高は、UA業態 20.7%増、GLR業態 111.5%増、CH業態 1.0%増となり、いずれも前年を上回るすることができました。

また、資本政策面におきましては、企業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成14年12月に公開買付けにより100万株(発行済株式総数に占める割合8.38%、自己株式取得の進捗状況100.0%)の自己株式を取得いたしました。

以上の結果、売上高は、35,271百万円(前期比30.9%増)、営業利益は、4,824百万円(前期比21.7%増)、当期利益は、2,561百万円(前期比10.5%増)となりました。

利益配分におきましては、以上を鑑み、前期に比べ3円50銭増配し、1株につき23円00銭(中間配当7円含む。)とさせていただきますと存じます。

なお、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成15年3月3日をもちまして東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を受けました。

## 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益 4,500 百万円（前年同期比 11.9%増）および借入れによる収入等があったものの、自己株式の取得による支出、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前事業年度に比べ 2,021 百万円減少し、当事業年度末には 1,468 百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、740 百万円（前年同期比 61.2%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益 4,500 百万円、有形固定資産等の償却費 544 百万円および仕入増に伴う仕入債務の増加 452 百万円があったものの、法人税等の支払額 2,489 百万円、業容の拡大に伴う売上債権の増加 318 百万円およびたな卸資産の増加 2,251 百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、1,116 百万円（前年同期は 839 百万円の増加）となりました。

これは主に、出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出 592 百万円および差入保証金の増加額 291 百万円、無形固定資産の取得による支出 146 百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、1,646 百万円（前年同期比 1,175.1%増）となりました。

これは、借入れによる収入 1,400 百万円があったものの、自己株式の取得による支出 2,791 百万円、配当政策に基づく配当金の支払額 255 百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率（％）	75.9	74.9	68.5	62.0
時価ベースの株主資本比率（％）	402.4	108.5	207.6	158.0
債務償還年数（年）	-	-	-	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.9	823.0	64,062.5	193.9

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも単体ベース財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 次年度の業績の見通し

今後の見通しであります。長引く景気低迷により底堅さを保っている個人消費も徐々に失速しつつあり、また年度後半の3月に始まったイラクにおける戦争により世界経済の先行きにも影を落とす可能性もあり、景気の下押し懸念はより一層強まっております。

このような状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、売上高 43,393 百万円（対前年同期増減率 23.0%）、経常利益 5,200 百万円（対前年同期増減率 8.6%）、当期純利益は 2,814 百万円（対前年同期増減率 9.9%）を見込んでおります。

また、利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金を 1 株当たり 10 円、期末配当金を 1 株当たり 15 円 50 銭とし、年間配当金では 25 円 50 銭とする予定であります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第13期 (平成14年3月31日現在)		第14期 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,500,134		1,478,263		
2. 売掛金		78,746		78,443		
3. 商品		5,421,553		7,669,415		
4. 貯蔵品		6,395		10,344		
5. 前渡金		-		15,792		
6. 前払費用		87,120		91,626		
7. 繰延税金資産		244,588		372,260		
8. 未収入金		2,441,064		2,729,211		
9. その他		15,012		36,991		
流動資産合計		11,794,616	60.0	12,482,351	59.9	687,735
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,449,260		3,842,954			
減価償却累計額	819,680	2,629,580	1,045,148	2,797,806		
(2) 構築物	3,033		5,076			
減価償却累計額	1,053	1,980	1,584	3,491		
(3) 器具備品	624,711		662,861			
減価償却累計額	284,816	339,895	322,633	340,227		
(4) 土地		1,082,072		1,082,072		
(5) 建設仮勘定		5,253		8,953		
有形固定資産合計		4,058,782	20.7	4,232,551	20.3	173,769
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		138,165		138,165		
(2) 商標権		6,491		4,681		
(3) ソフトウェア		338,215		372,186		
(4) 電話加入権		20,294		20,294		
無形固定資産合計		503,167	2.6	535,328	2.6	32,161
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,300		6,775		
(2) 従業員長期貸付金		1,115		626		
(3) 長期前払費用		332,364		376,805		
(4) 繰延税金資産		111,421		112,625		
(5) 長期差入保証金		2,798,583		3,089,830		
(6) 長期未収入金		84,200		87,400		
(7) その他		20,352		-		
(8) 貸倒引当金		71,100		87,400		
投資その他の資産合計		3,288,237	16.7	3,586,663	17.2	298,425
固定資産合計		7,850,187	40.0	8,354,543	40.1	504,356
資産合計		19,644,803	100.0	20,836,894	100.0	1,192,091

区分	注記 番号	第13期 (平成14年3月31日現在)		第14期 (平成15年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		2,629,138		3,081,744		
2. 短期借入金		-		900,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		-		500,000		
4. 未払金		1,334,400		1,455,400		
5. 未払費用		19,882		34,149		
6. 未払法人税等		1,540,918		1,118,562		
7. 預り金		60,774		79,033		
8. 前受収益		4,443		4,946		
9. 賞与引当金		308,804		421,781		
10. 未払消費税等		126,658		128,357		
11. その他		4,096		29,159		
流動負債合計		6,029,118	30.7	7,753,135	37.2	1,724,017
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		103,428		103,651		
2. 長期預り保証金		55,926		55,916		
固定負債合計		159,354	0.8	159,567	0.8	212
負債合計		6,188,473	31.5	7,912,703	38.0	1,724,229
(資本の部)						
資本金	1	3,030,000	15.4	-	-	
資本準備金		4,095,600	20.8	-	-	
利益準備金		31,035	0.2	-	-	
その他の剰余金						
1. 当期末処分利益		6,299,694		-		
その他の剰余金合計		6,299,694	32.1	-	-	
資本合計		13,456,329	68.5	-	-	
資本金	1	-	-	3,030,000	14.5	
資本剰余金						
1. 資本準備金		-	-	4,095,600	19.7	
資本剰余金合計		-	-	4,095,600	19.7	
利益剰余金						
1. 利益準備金		-	-	31,035		
2. 当期末処分利益		-	-	8,558,556		
利益剰余金合計		-	-	8,589,591	41.2	
自己株式	2	-	-	2,791,000	13.4	
資本合計		-	-	12,924,191	62.0	
負債資本合計		19,644,803	100.0	20,836,894	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
売上高			26,943,207	100.0		35,271,577	100.0	8,328,369
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,153,906			5,421,553			
2. 当期商品仕入高		14,801,880			18,960,241			
合計		17,955,786			24,381,795			
3. 他勘定振替高	1	29,681			295,445			
4. 商品期末たな卸高		5,421,553	12,504,551	46.4	7,669,415	16,416,934	46.5	3,912,383
売上総利益			14,438,656	53.6		18,854,642	53.5	4,415,986
販売費及び一般管理費								
1. 荷造・運搬費		521,726			710,641			
2. 広告宣伝費		553,437			649,093			
3. 販売促進費		97,558			129,557			
4. 役員報酬		150,350			159,837			
5. 給与・手当		2,222,656			2,878,785			
6. 賞与		428,077			522,723			
7. 賞与引当金繰入額		308,804			421,781			
8. 退職給付費用		7,019			50,620			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,970			11,604			
10. 福利厚生費		383,073			552,288			
11. 旅費交通費		158,049			282,806			
12. 業務委託費		828,610			1,403,468			
13. 賃借料		2,417,880			3,197,479			
14. 消耗品費		261,560			452,382			
15. 維持修繕費		493,261			533,676			
16. 減価償却費		363,592			367,658			
17. 支払手数料		415,682			531,340			
18. 雑費		851,256	10,473,568	38.9	1,174,856	14,030,602	39.8	3,557,034
営業利益			3,965,088	14.7		4,824,040	13.7	858,952
営業外収益								
1. 受取利息		1,392			484			
2. 受取配当金		12,902			-			
3. 為替差益		-			11,227			
4. 商品貸出収入		9,542			14,584			
5. 賃貸収入		80,945			60,986			
6. 雑収入		17,143	121,926	0.5	26,308	113,591	0.3	8,335
営業外費用								
1. 支払利息		29			3,821			
2. 為替差損		32,870			-			
3. 賃貸費用		67,669			56,631			
4. 寄付金		53,483			58,109			
5. 自己株式取得費用		-			18,475			
6. 雑損失		28,176	182,229	0.7	13,732	150,771	0.4	31,457
経常利益			3,904,785	14.5		4,786,860	13.6	882,074
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	323,839			4,286			
2. 契約解除和解金		47,784			-			
3. 役員退職慰労引当金戻入益	3	31,271	402,895	1.5	-	4,286	0.0	398,608
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	-			4,321			
2. 固定資産除却損	5	108,027			143,452			
3. 貸倒引当金繰入額		-			16,300			
4. 投資有価証券評価損		38,111			4,524			
5. サンプル商品評価損		-			90,563			
6. 貯蔵品廃棄損	6	88,224			-			
7. リース解約損		52,654			-			
8. その他特別損失		-	287,017	1.1	31,611	290,773	0.8	3,755
税引前当期純利益			4,020,663	14.9		4,500,373	12.8	479,710
法人税、住民税及び 事業税		1,887,092			2,067,636			
法人税等調整額		184,815	1,702,277	6.3	128,876	1,938,759	5.5	236,482
当期純利益			2,318,386	8.6		2,561,614	7.3	243,228
前期繰越利益			4,040,933			6,080,417		2,039,483
中間配当額			59,625			83,475		23,850
当期末処分利益			6,299,694			8,558,556		2,258,861

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区分	第13期	第14期	対前年比 増減(千円)
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	4,020,663	4,500,373	479,710
減価償却費	373,767	371,579	2,188
無形固定資産償却額	128,943	128,321	621
長期前払費用償却額	34,237	44,536	10,299
賞与引当金の増加額	104,607	112,977	8,370
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	20,301	222	20,524
貸倒引当金の増加額	-	16,300	16,300
受取利息及び受取配当金	14,295	484	13,810
投資有価証券評価損	38,111	4,524	33,586
支払利息	29	3,821	3,791
有形固定資産除却損	62,252	117,923	55,671
有形固定資産売却損	-	4,321	4,321
有形固定資産売却益	323,839	4,286	319,553
無形固定資産除却損	45,774	25,528	20,246
契約解除和解金	47,784	-	47,784
保険解約損	-	5,122	5,122
売上債権の増加額	762,755	318,523	444,231
たな卸資産の増加額	2,262,690	2,251,811	10,878
その他流動資産の減少額	86,465	10,264	76,200
仕入債務の増加額	593,489	452,605	140,883
その他流動負債の増加額	489,390	57,329	432,060
その他固定負債の減少額	14,742	10	14,732
役員賞与の支払額	-	46,365	46,365
小計	2,531,324	3,234,273	702,948
利息及び配当金の受取額	14,295	484	13,810
利息の支払額	29	3,821	3,791
法人税等の支払額	637,807	2,489,992	1,852,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,782	740,944	1,166,838
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	328,009	10,029	317,979
定期預金の払戻による収入	591,009	10,009	581,000
有形固定資産の売却による収入	1,118,230	8,220	1,110,009
有形固定資産の取得による支出	265,651	592,032	326,380
無形固定資産の取得による支出	-	146,234	146,234
長期前払費用の取得による支出	-	110,769	110,769
従業員長期貸付金の減少額	-	489	489
長期差入保証金の増加額	190,276	291,247	100,971
その他投資の減少額(増加額)	85,433	15,229	100,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	839,868	1,116,364	1,956,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	900,000	900,000
長期借入金の借入れによる収入	-	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	-	2,791,000	2,791,000
配当金の支払額	129,127	255,470	126,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,127	1,646,470	1,517,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,618,523	2,021,890	4,640,413
現金及び現金同等物の期首残高	871,601	3,490,124	2,618,523
現金及び現金同等物の期末残高	3,490,124	1,468,234	2,021,890



## (4)利益処分案

区 分	第13期 (平成14年3月期)		第14期 (平成15年3月期)		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益		6,299,694		8,558,556	2,258,861
利益処分額					
1.配当金	172,912		174,800		
2.取締役賞与金	46,365	219,277	51,229	226,029	6,751
次期繰越利益		6,080,417		8,332,527	2,252,110

重要な会計方針

項 目	第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 .有価証券の評価基準 および評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同 左</li> <li>・時価のないもの 同 左</li> </ul>
2 .たな卸資産の評価基 準および評価方法	<p>(1)商 品 総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)商 品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
3 .固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)による 定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
4 .引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対 象期間に対応した支給見積相当額を計上 しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるた め、当社内規に基づく期末要支給見積額 を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

項 目	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は、39,294千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「長期前払費用の取得による支出」の金額は、44,949千円であります。</p>

追加情報

第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成14年3月31日現在)	第14期 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p>授権株式数 47,700,000株</p> <p>発行済株式総数 11,925,000株</p> <p>2. —————</p>	<p>1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 47,700,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,925,000株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000,000株であります。</p>

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,578千円</p> <p>構築物 65千円</p> <p>車輜運搬具 6千円</p> <p>器具備品 49千円</p> <p>土地 316,139千円</p> <p>合 計 323,839千円</p> <p>3. 役員退職慰労引当金戻入益は、支給内規の変更に伴う役員退職慰労引当金超過額の取崩であります。</p> <p>4. —————</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 47,005千円</p> <p>構築物 615千円</p> <p>器具備品 14,632千円</p> <p>ソフトウェア 45,774千円</p> <p>合 計 108,027千円</p> <p>6. 貯蔵品廃棄損は、サンプル用生地の廃棄によるものであります。</p>	<p>1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 4,286千円</p> <p>合 計 4,286千円</p> <p>3. —————</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 4,321千円</p> <p>合 計 4,321千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 82,955千円</p> <p>器具備品 34,967千円</p> <p>ソフトウェア 25,528千円</p> <p>合 計 143,452千円</p> <p>6. —————</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成14年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,500,134 千円	現金及び預金勘定 1,478,263 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,009 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,029 千円
現金及び現金同等物 3,490,124 千円	現金及び現金同等物 1,468,234 千円

リース取引

第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">384,808</td> <td style="text-align: right;">250,455</td> <td style="text-align: right;">134,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">137,787</td> <td style="text-align: right;">123,519</td> <td style="text-align: right;">14,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,595</td> <td style="text-align: right;">373,974</td> <td style="text-align: right;">148,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	384,808	250,455	134,352	ソフトウェア	137,787	123,519	14,268	合計	522,595	373,974	148,620	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">384,565</td> <td style="text-align: right;">172,858</td> <td style="text-align: right;">211,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,284</td> <td style="text-align: right;">102,384</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">488,850</td> <td style="text-align: right;">275,243</td> <td style="text-align: right;">213,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	384,565	172,858	211,707	ソフトウェア	104,284	102,384	1,900	合計	488,850	275,243	213,607
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具備品	384,808	250,455	134,352																														
ソフトウェア	137,787	123,519	14,268																														
合計	522,595	373,974	148,620																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具備品	384,565	172,858	211,707																														
ソフトウェア	104,284	102,384	1,900																														
合計	488,850	275,243	213,607																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 94,837千円	1年内 105,888千円																																
1年超 60,073千円	1年超 109,962千円																																
合計 154,911千円	合計 215,850千円																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料 139,655千円	支払リース料 129,821千円																																
減価償却費相当額 132,067千円	減価償却費相当額 124,808千円																																
支払利息相当額 5,717千円	支払利息相当額 4,582千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																

## 有価証券

前事業年度（平成14年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,300	11,300	-
合計		11,300	11,300	-

(注) 1. 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2. 当事業年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式38,111千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成15年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,775	6,775	-
合計		6,775	6,775	-

(注) 当事業年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式4,524千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、通貨関連では商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動および金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>



## 2. 取引の時価等に関する事項

### 前事業年度（平成14年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

### 当事業年度（平成15年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

## 退職給付

### 前事業年度（平成14年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項  
確定拠出年金への掛金支払額 7,019千円

### 当事業年度（平成15年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項  
確定拠出年金への掛金支払額 50,620千円

## 税効果会計

第13期 (平成14年3月31日現在)	第14期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 43,440千円	役員退職慰労引当金否認 42,175千円
一括償却資産損金算入限度超過額 25,041千円	一括償却資産損金算入限度超過額 32,695千円
未払事業税否認 138,498千円	未払事業税否認 95,464千円
賞与引当金損金算入限度超過額 86,140千円	賞与引当金損金算入限度超過額 153,933千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 26,903千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 34,016千円
その他 35,986千円	サンプル商品評価損 62,515千円
繰延税金資産計 356,010千円	その他 64,084千円
	繰延税金資産計 484,886千円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

1株当たり情報

第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,128.41円	1株当たり純資産額 1,178.30円
1株当たり当期純利益 194.41円	1株当たり当期純利益 215.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 214.07円  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)		2,561,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		51,229
(うち利益処分による役員賞与金)		(51,229)
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,510,385
期中平均株式数(株)		11,675,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		51,100
(うち新株予約権)		(51,100)

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 商品別販売実績

期 別 商 品 別	第13期 (平成14年3月31日現在)		第14期 (平成15年3月31日現在)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
メンズ	12,283,115	45.6	17,292,236	49.0	140.8
ウイメンズ	10,227,835	38.0	13,217,383	37.5	129.2
シルバー&レザー	3,135,194	11.6	3,055,325	8.7	97.5
雑貨等	646,567	2.4	1,044,554	2.9	161.6
その他	650,494	2.4	662,076	1.9	101.8
合計	26,943,207	100.0	35,271,577	100.0	130.9

- (注) 1. 当期より、メンズおよびウイメンズの商品分類区分を変更いたしました。なお、前期につきましては、当期の商品分類区分をベースに遡及算出しております。  
 2. シルバー&レザーとは、「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮製ウェアであります。  
 3. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。  
 4. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

### (2) 商品別受注実績

該当事項はありません。

## 6. 役員の異動

### (1) 新任監査役候補

	氏 名	主な略歴等
(常 勤)	西脇 良作	元光が丘警察署長
(非常勤)	桜木 忠勝	税理士
(非常勤)	相川 光生	公認会計士

(注) 西脇良作、桜木忠勝、相川光生の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (2) 退任予定監査役

	氏 名
(常 勤)	楠 利文
(非常勤)	大沼 淳
(非常勤)	田中 博久

### (3) 就任予定日

平成15年6月27日